

清田満作



きよた まんさく

質

行政改革が喫緊の課題であるとの捉えのなかで、協働・共創のまちづくり、自己決定・自己責任、情報の提示や説明責任などの重要性を提唱しているが、単なる提唱や一方的に市民への理解と協力を求める呼びかけのレベルにとどまりがちである。

施策方針の方向性は

～市民の目線で考え行動～

その方針と現実の状況との較差は余りにも大きい。

畜産法人誘致における対応を例にその見解を伺う。

この際、認識を新たにして、本市の主体性と絶対的必要性に根ざした市民の立場での目線で対応を望むが。

答

市長

地方分権改革が推進され、地方公共団体には、自己決定・自己責任が求められています。

そのような中、行政改革を着実に遂行し、自立した基礎自治体としての行財政基盤の確立や、協働のまちづくりを推進し、説明責任を果たしながら、市民の目線に立った行政施策の展開を心がけ、市職員の意識の徹底を図っていきます。

自立・安心・元気をキーワードとしたまちづくり施策を集中的に展開し、本市の地域力を高めていきたいと考えています。



衛藤正宏

えとう まさひろ

職員の力が必要

～一人ひとりが自覚～

質

市長の行政理念に、行政基盤の確立と協働のまちづくり、加えて本年は『自立・安心・元気』の3つのキーワードを示している。職員への周知と展開はどのように。

答

市長

市政を担当して4年目、これまで以上に職員一人ひとりが自覚と職務に対する厳しい姿勢をもち、問題や課題の把握に努めるよう徹底します。

質

原油価格高騰により、施設園芸農家など、経営に深刻な影響が懸念される。支援策は。

答

産業経済部長

大きな影響を受ける施設園芸（イチゴ・こねぎ・スイートピー・花き）に対し、二重カーテンによる多層化や暖房機導入に対して助成をします。



▲ハウスの中で咲き誇るスイートピー

▲質問に答える市長